

取材の総括

人口減少・少子高齢化が進む県内各地で、行政と住民との橋渡しの役割を果たす地域団体・協議会の必要性は日に日に高まっています。今回、取材した県内の自治体と地域運営組織の計15事例では、それぞれの地域住民が問題意識を持ち、課題解決に向けていち早く地域団体・協議会を設立しており、財源・拠点の確保、人材育成など行政のサポート体制も充実していました。

例えば行政の事例においては、集落支援員などの制度をうまく活用しつつ、職員が地域住民と協力しながら事務局としてサポートするなど、行政が将来のビジョンを描き、いかに持続可能な地域としていくかについての制度設計を行うことが、地域の運営に不可欠な要素であることがわかりました。

また、地域運営組織の事例においては、「移動支援」の取組では、必要な人に支援が行き渡るよう、住民へのアンケートなどを通じてニーズを集約しつつ運行ルートが決定されるなど、「地域の足」として欠かせないものとなっていました。

「助け合い」の取組では、住民それぞれが自分のできることを活かして助け合いながら、日常から住民同士で様々な接点をつくるのが、台風などの「有事」の避難時にきめ細かな声掛けや付き添い支援などに活かされていました。

「防災」を視点にまちづくりを行う団体では、防災意識がマンネリ化しないよう、年度ごとに工夫を凝らして様々な取り組みを企画しながら、住民に飽きさせないよう知恵を絞る姿が印象的でした。

「特産品開発」「直売所」「NPO」の事例では、発信力不足やマンパワー不足などの課題を克服しようと、移住者や外部人材の力を借りて地域の特色を活かす活動を続けています。

一方で、活動の参加者が高齢化するなど、将来の担い手不足等の課題も抱えており、今後、どのように若者を活動に巻き込んでいけるかが、今後の活動を行う上で重要な視点となってきます。

地域によって抱えている課題や活動の内容は異なりますが、各団体に共通しているのは、住民同士で話し合っ将来のビジョンを共有し、その地域らしい「共助」の在り方を模索し続けていることです。

今回紹介した先進事例を関係者の方々に一読して頂き、持続可能な地域運営のモデルが県内外に広がるきっかけとなれば幸いです。